

「令和元年度 ひょうご経済・雇用白書」（概要）

1 趣 旨

兵庫の経済・雇用の現況を明らかにするとともに、「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の施策の推進状況を検証し、今後の課題や重点的に取り組む施策を、県民や企業等と共有する。

2 内 容

第 1 章 兵庫の経済・雇用を巡る動き

第 1 節 兵庫の産業・雇用の姿

兵庫の産業・雇用の特徴、足元の経済・雇用情勢 等

第 2 節 特 集

I 兵庫経済の平成の歩み

令和の始まりにあたり、平成 30 年間の兵庫経済の変遷を振り返る

II 県内サービス産業の現状と課題

主要産業となったサービス産業の現状を分析し、成長に向けた課題・対応を考察する

第 2 章 産業・雇用施策の取組状況

第 1 節 トピックス

金属新素材研究センターの開設、IT企業、外国・外資系企業の進出、全国技能グランプリ兵庫、姉妹・友好州省サミットの開催 等

第 2 節 施策の取組状況

平成 30 年度の各施策分野の取組状況

「ひょうご経済・雇用活性化プラン」の進捗状況

第 3 章 令和元年度の施策展開

令和元年度の産業・雇用施策の概要

第1章 第1節 兵庫の産業・雇用の姿

I 本県経済の規模と地位

- 1 主要な経済指標において、全国の4%程度のシェアを有し、全国順位では7位前後の地位にある。
- 2 県内総生産に占める割合は製造業が23.4%となっており、全国と比べて2.6ポイント高い。
- 3 サービス業の占める割合が高まり、全国と同様に経済のサービス化が進んでいる。

1 主要経済指標

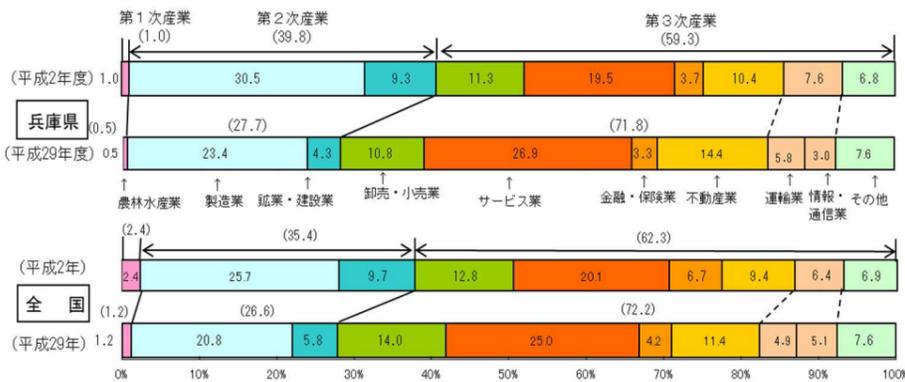
図表1【兵庫県の主要経済指標】

項目	実数(単位)	全国シェア	全国順位
人口 (平成30年10月1日)	5,484(千人)	4.3%	7位
県内総生産 (平成30年度・名目)	21,193(10億円)	3.9%	6位 (27年度)
県民総所得 (平成29年度・名目)	22,697(10億円)	4.0%	7位 (27年度)
県民所得 (平成29年度)	16,145(10億円)	4.0%	7位 (27年度)
事業所数 (平成28年・民営)	214,169(ヶ所)	4.0%	7位
従業者数 (平成28年・民営)	2,203(千人)	3.9%	7位
製造品出荷額等 (平成29年)	15,666(10億円)	4.9%	5位
商品販売額 (平成27年)	15,946(10億円)	2.7%	8位

※製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所
 (資料: 総務省「人口推計」、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「県民経済計算」、
 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、経済産業省「工業統計調査」)

2 産業構造

図表2【総生産の産業別構成】



(資料: 内閣府「国民経済計算」、県統計課「兵庫県民経済計算」)

II 足もとの経済情勢の変化

- 1 平成30年度の本県経済は、基調として緩やかな拡大が続いた。
- 2 雇用については、有効求人倍率がバブル期を上回る水準となった。

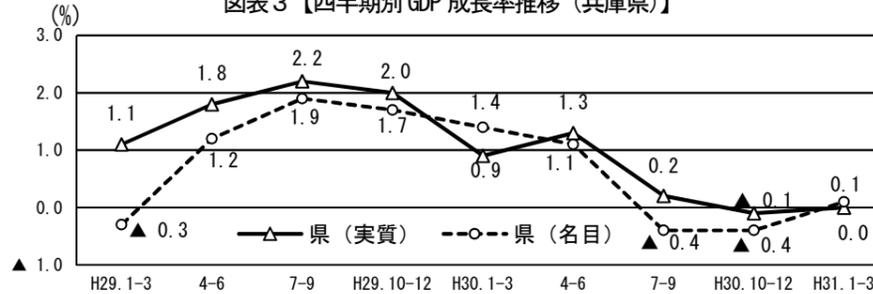
1 GDP

プラスで推移している

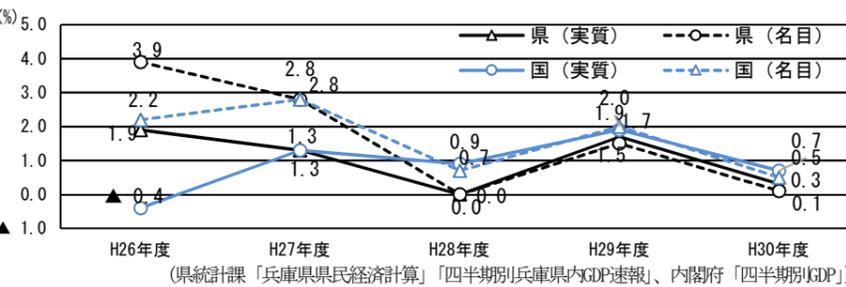
<H30年度県内総生産(速報値)>

名目: 21.2兆円 前年度比0.1%増(国0.5%増) 2年連続プラス
 実質: 20.7兆円 前年度比0.3%増(国0.7%増) 2年連続プラス

図表3【四半期別GDP成長率推移(兵庫県)】



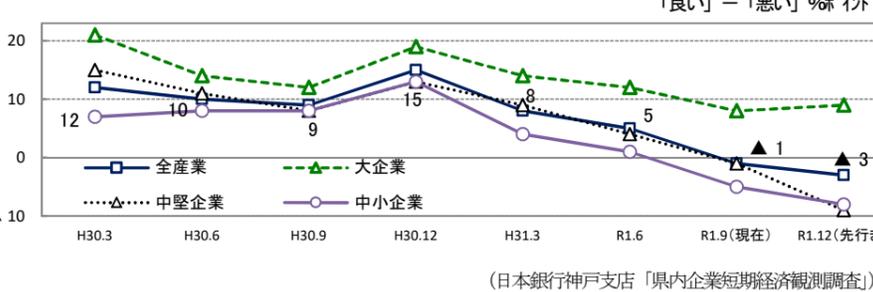
図表4【年度別実質経済成長率の推移(兵庫県、全国)】



2 業況判断

足もと(9月)では悪化した

図表5【業況判断DI(兵庫県)】

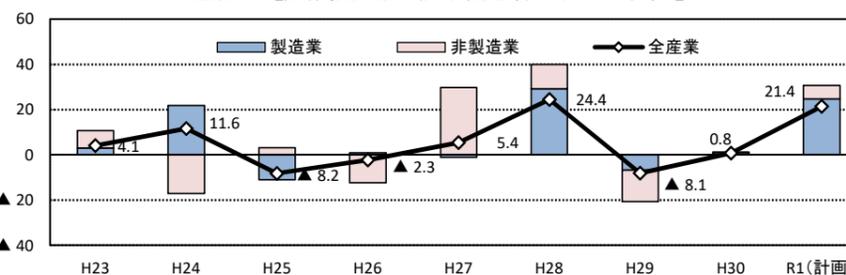


(日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

3 設備投資

平成30年度は前年度比で増加に転じた

図表6【設備投資額の前年度比増減率(兵庫県)】



(日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

4 生産

緩やかに持ち直している

図表7【鉱工業生産指数(兵庫県)】



(県統計課「鉱工業指数」)

5 輸出

足もとでは弱めの動きになっている

図表8【神戸港輸出額・前年同月比】

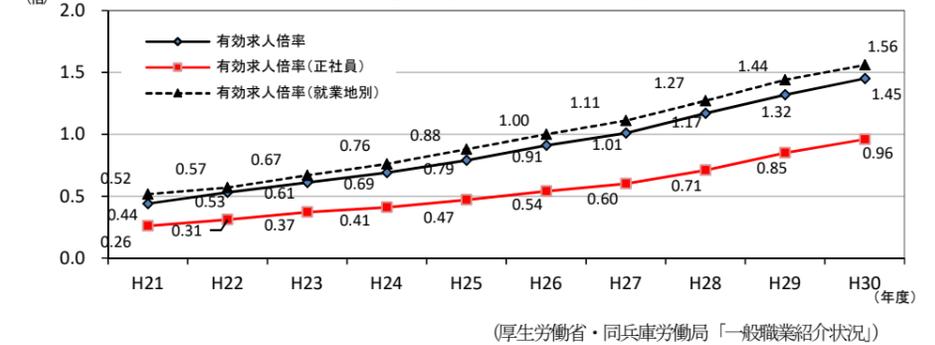


(神戸税関「神戸港貿易概況」)

6 雇用

有効求人倍率は上昇を続け、30年度は1.45倍となった

図表9【有効求人倍率(兵庫県)】

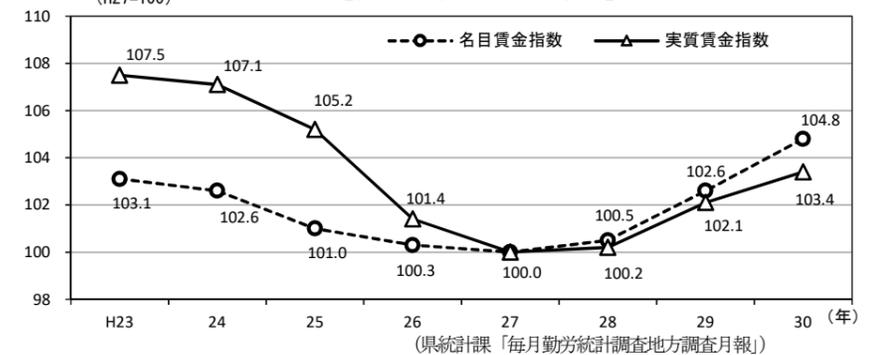


(厚生労働省・同兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

7 賃金

3年連続で上昇した

図表10【賃金の推移(兵庫県)】



(県統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」)

第1章 第2節 特集I 兵庫経済の平成の歩み

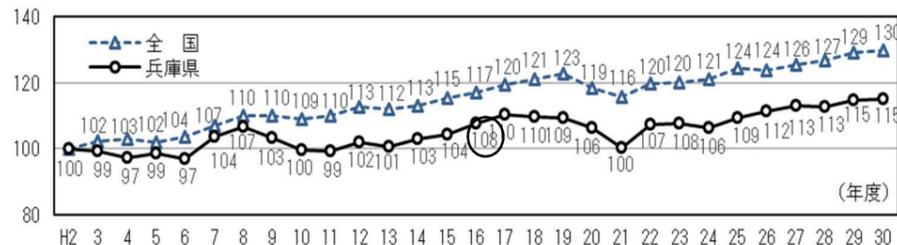
1 県内総生産と主要産業の推移

(1) 県内総生産

[実質 GDP H2 17.9 兆円 → H30 20.7 兆円 (+15%)]

- 震災後の復興特需により、平成7、8年度は高成長となったが、その後は全国的な景気低迷の影響を受け、低成長が続いた。
- 平成16年度の県内総生産が復興特需のピーク時(平成8年度)を上回った。
- 平成21年度にはリーマン・ショックの影響で大きく落ち込んだが、その後は緩やかな拡大傾向が続いている(図表1、2)。

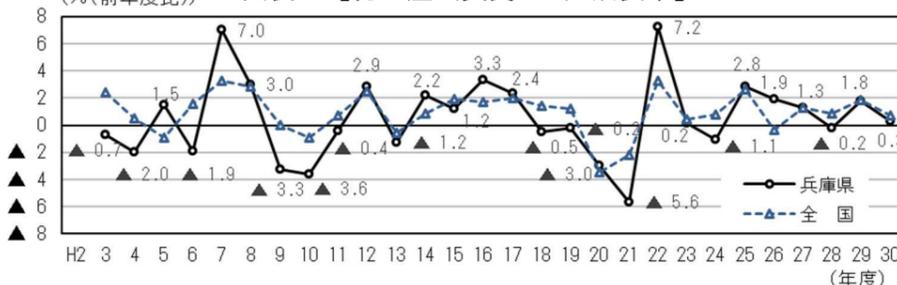
図表1【総生産(実質 GDP)の推移(H2=100)】



※ 実質値 (H23年連鎖価格) が現行統計基準 (2008SNA) で接続可能な平成2年度を基準年度とした。

(資料: 内閣府「国民経済計算」、県統計課「県内経済計算」「県内経済計算長期時系列データ」)

図表2【総生産(実質 GDP)成長率】



(資料: 内閣府「国民経済計算」、県統計課「県内経済計算」「県内経済計算長期時系列データ」)

(2) 製造業

[製造品出荷額等 H1 14.3 兆円 → H29 15.7 兆円 (+10%)]

- 製造品出荷額等の増加率(+10%)は、全国(+7%)を上回った。
- グローバル競争の激化を受け、付加価値額は11%減少した。
- 事業所数は5割以上減少し、従業者数も約3割減少したが、生産性は高まった(図表3)。

図表3【製造品出荷額等、付加価値額、事業所数、従業者数等】

		製造品出荷額等	付加価値額	事業所数	従業者数	1従業者当たり 製造品出荷額等	1従業者当たり 付加価値額
		(百万円)	(百万円)	(ヶ所)	(人)	(百万円)	(百万円)
兵庫県	H1	14,306,667	5,612,348	18,247	494,705	28.9	11.3
	H29	15,665,881	4,977,699	7,798	361,956	43.3	13.8
	(H1=100)	110	89	43	73	150	121
全国	H1	298,893,142	110,992,662	421,757	10,963,094	27.3	10.1
	H29	319,166,725	103,534,592	188,249	7,697,321	41.5	13.5
	(H1=100)	107	93	45	70	152	133

※ 付加価値額: GDPに相当

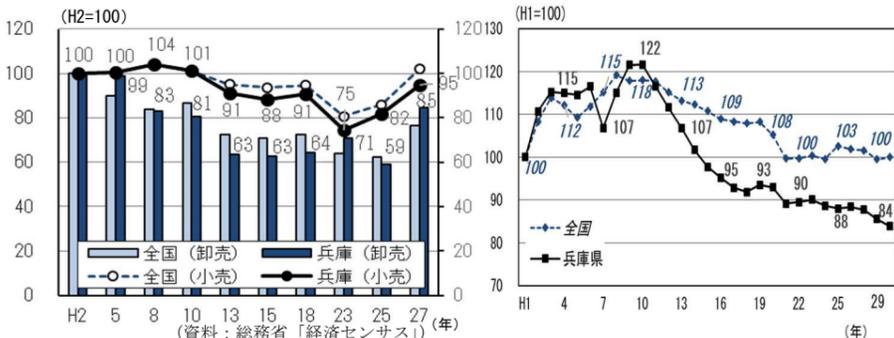
(資料: 経済産業省「工業統計調査」)

(3) 商業

[商品販売額 H2 18.1 兆円 → H27 15.9 兆円 (△12%)]

- 卸売販売額は15%、小売販売額は5%減少した(図表4)。
- 大型小売店販売額は、平成10年度までに2割増加したが、その後は減少が続き、平成を通じて16%落ち込んだ(図表5)。

図表4【年間商品販売額の推移】 図表5【大型小売店販売額の推移】

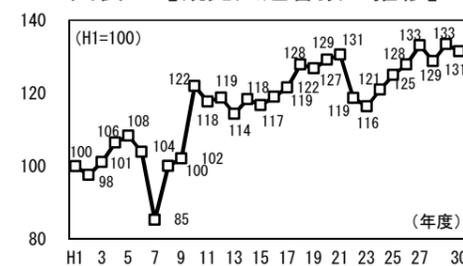


(4) 観光

[入込客数 H1 1億400万人 → H30 1億3,700万人 (+31%)]

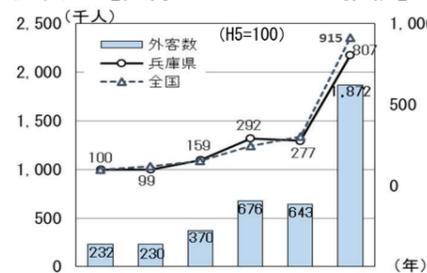
- 観光入込客数は、震災により大きく落ち込んだが、明石海峡大橋の開通(H10)とともに震災前の水準を超えた。
- その後、東日本大震災の影響を受けたが、観光プロモーションの効果もあり、緩やかに増加した(図表6)。
- インバウンドは平成5年から8倍に増えた(図表7)。

図表6【観光入込客数の推移】



(資料: 県観光振興課「観光客動態調査」を基に県産業政策課作成)

図表7【国際観光客人口の推移】



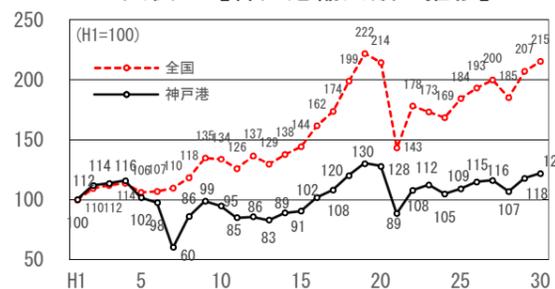
(資料: 日本政府観光局「訪日外客数」「訪日外客実態調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

(5) 貿易

[神戸港輸出額 H1 4.8 兆円 → H30 5.8 兆円 (+22%)]

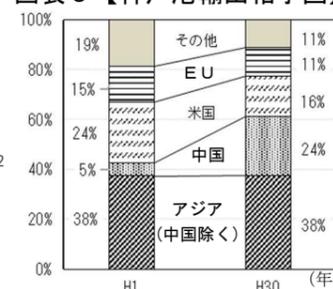
- 貿易額は震災により大きく減少したが、その後持ち直し、平成19年に過去最高の輸出額を記録した(図表8)。
- 中国のシェアが輸出先の1/4を占めるまでに拡大した(図表9)。

図表8【神戸港輸出額の推移】



(資料: 財務省「貿易統計」)

図表9【神戸港輸出相手国】



(資料: 神戸税関「神戸港貿易概況」)

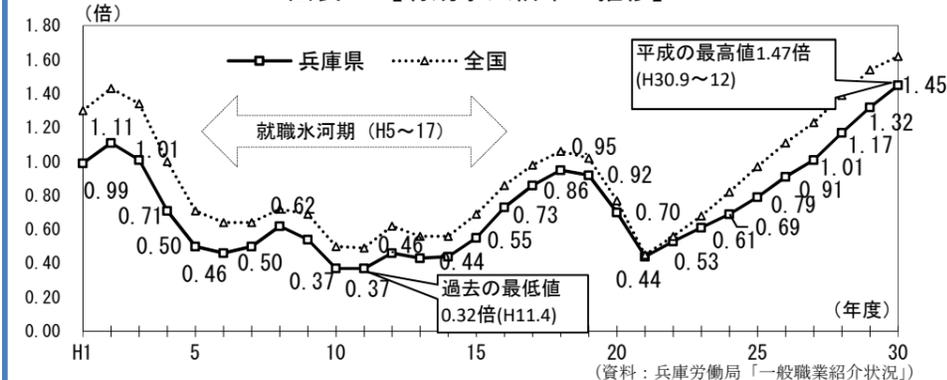
2 雇用情勢の推移

(1) 雇用

[有効求人倍率 H1 0.99 倍 → H30 1.45 倍]

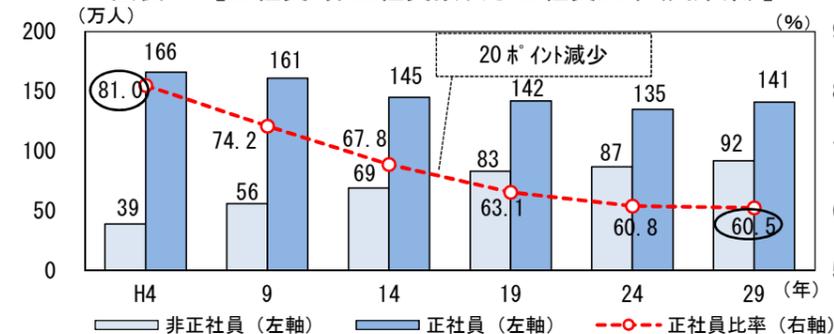
- 有効求人倍率は平成11年4月に過去最低の0.32倍を記録。リーマン・ショック後は上昇が続き、平成30年9月には平成の最高水準である1.47倍となった(図表10)。
- 正社員の割合が8割から6割に低下した(図表11)。

図表10【有効求人倍率の推移】



(資料: 兵庫労働局「一般職業紹介状況」)

図表11【正社員・非正社員数及び正社員比率(兵庫県)】



(資料: 総務省「就業構造基本調査」)

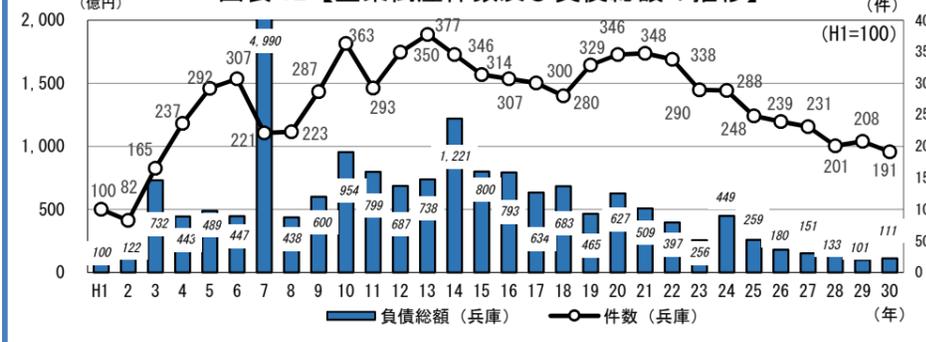
3 倒産・開業率の推移

(1) 企業倒産

[件数 H1 216 件 → H30 413 件]

- バブル崩壊やリーマン・ショックなど景気の変動とあわせて増減したが、平成22年以降は減少が続いている(図表12)。

図表12【企業倒産件数及び負債総額の推移】



(資料: (株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」)

特集Ⅱ 県内サービス産業の現状と課題

1 本県のサービス産業の概況

(1) 本県産業におけるサービス産業

- ・全産業に占めるサービス産業の構成比は、事業所数、従業員数、総生産額ともに約50%。事業所数及び従業員数は第2次産業や第3次産業全体を超える増加率(図表1)。
- ・1事業所あたりの従業員数は10人未満で、小規模事業所が多い。開廃業率は他産業より高い(同上)。

図表1【事業所数・従業員数・県内総生産・開廃業率 (H28)】

	事業所数			従業員数			県内総生産			開廃業率		
	(所)	構成比	H24からの増減率	(人)	構成比	H24からの増減率	(十億円)	構成比	H24からの増減率	開業率	廃業率	
全産業	214,169	100.0%	▲2.2%	2,203,102	100.0%	1.4%	10.3	20,092.0	100.0%	9.7%	5.0%	8.0%
第1次産業	650	0.3%	▲18.0%	7,211	0.3%	4.2%	11.1	118.8	0.6%	13.8%	—	—
第2次産業	35,042	16.4%	▲6.4%	514,634	23.4%	▲4.2%	14.7	5,699.1	28.4%	6.5%	3.0%	6.3%
第3次産業	178,477	83.3%	▲1.3%	1,681,257	76.3%	3.2%	9.4	14,274.1	71.0%	11.1%	5.5%	8.3%
サービス産業	112,286	52.4%	0.2%	1,090,450	49.5%	3.9%	9.7	10,387.6	51.7%	9.4%	5.7%	8.4%

(資料：総務省「経済センサス」、県統計課「県民経済計算」)

本稿におけるサービス産業

- ・情報通信業・運輸業、郵便業・不動産業・物品賃貸業・宿泊業・飲食サービス業
- ・学術研究、専門・技術サービス業(「学術・開発研究機関」を除く)・医療・福祉
- ・生活関連サービス業、娯楽業・教育・学習支援業(「学校教育」を除く)
- ・サービス業(他に分類されないもの) (※総務省「サービス産業動向調査」に準拠)

(2) 本県サービス産業の全国比較

- ・本県サービス産業の事業所数及び従業員数、売上高とも、全国シェアは約4%(図表2)。売上高ベースで全国9位。(図表3)
- ・サービス産業への特化傾向は、東京都、大阪府ほど進んではないが(図表4)、事業所数・従業員数の増加率は大阪府を上回っている(図表2)。

図表2【事業所数・従業員数(兵庫県・東京都・大阪府) (H28)】

	事業所数				従業員数			
	全産業	うちサービス産業	全国での構成比	H24からの増減率	全産業	うちサービス産業	全国での構成比	H24からの増減率
兵庫県	214,169	112,286	4.0%	0.2%	2,203,102	1,090,450	3.9%	3.9%
東京都	621,669	358,547	11.6%	2.2%	9,005,480	5,180,705	15.8%	8.8%
大阪府	392,939	208,523	7.4%	▲1.6%	4,393,134	2,273,124	7.7%	3.4%

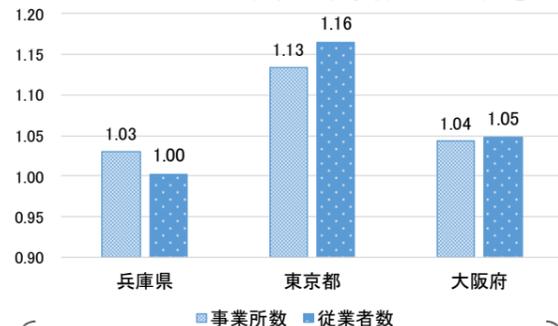
(資料：総務省「経済センサス」)

図表3【サービス産業の売上高 (H29)】

順位	都道府県	売上高(百万円)	全国シェア
全国		306,563,922	100.00%
1	東京都	79,648,523	25.98%
2	大阪府	26,592,463	8.67%
3	神奈川県	19,533,829	6.37%
4	愛知県	18,714,335	6.10%
5	千葉県	12,937,718	4.22%
6	埼玉県	12,650,872	4.13%
7	北海道	12,491,839	4.07%
8	福岡県	11,707,701	3.82%
9	兵庫県	11,283,718	3.68%
10	静岡県	6,947,467	2.27%

(資料：総務省「サービス産業動向調査」)

図表4【サービス産業の特化係数(兵庫県・東京都・大阪府)】



※特化係数：サービス産業の全産業に対する事業所数及び従業員数の構成比を求め、全国の同値(事業所数構成比 50.9%、従業員数構成比 49.4%)と対比

2 本県サービス産業の特徴

(1) 業種別の事業所数・従業員数

- ・「飲食店」等の対個人サービス、「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」が事業所、従業員数ともに上位であり(図表5)、これらの業種は全国シェアでもサービス産業全体の割合を上回っている。

図表5【主な業種別の事業所数・従業員数(H28)】

	事業所数			従業員数		
	(所)	構成比	H24からの増減率	(人)	構成比	H24からの増減率
全産業	214,169	100.0%	▲2.2%	2,203,102	100.0%	1.4%
サービス産業	112,286	52.4%	0.2%	1,090,450	49.5%	3.9%
飲食店	27,622	12.9%	▲3.2%	181,227	8.2%	▲1.9%
医療業	11,715	5.5%	6.8%	170,795	7.8%	13.3%
社会保険・社会福祉・介護事業	7,162	3.3%	43.1%	148,185	6.7%	20.0%

(資料：総務省「経済センサス」)

(2) 労働生産性

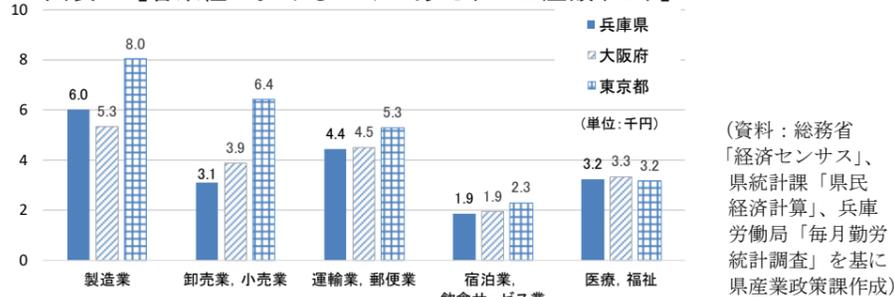
- ・従業員一人あたりの売上高は、「運輸業・郵便業」が多く、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」等が少ない。(図表6)
- ・マン・アワーあたりの生産額は製造業と比べて総じて少ない。「宿泊業、飲食サービス業」は特に少なく、「運輸業、郵便業」は比較的多い。(図表7)

図表6【サービス産業における従業員一人あたりの売上高(H29)】(単位：百万円)

	サービス産業	運輸業、郵便業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
兵庫県	10.6	23.0	26.0	14.7	5.0	14.9	4.0	6.9	8.0
全国	11.6	20.0	33.3	18.3	5.3	17.4	4.7	7.4	8.5

(資料：総務省「経済センサス」、「サービス産業動向調査」)

図表7【各業種におけるマン・アワーあたりの生産額(H28)】

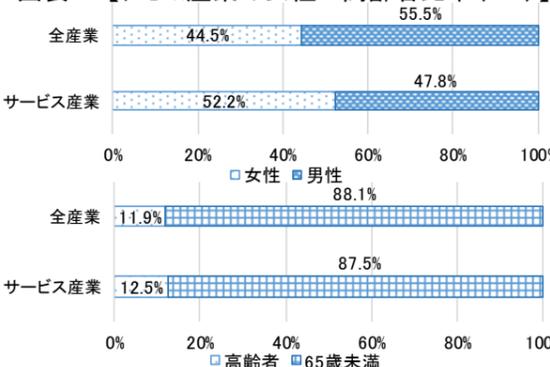


(資料：総務省「経済センサス」、県統計課「県民経済計算」、兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

(3) 労働力の構成と需給ギャップ

- ・女性比率は約52%、高齢者比率は約13%で、どちらも全産業平均よりも高い。(図表8)
- ・求人超過割合が高い業種が多く、「保健医療・社会福祉」、「飲食・接客」、「運輸・運搬」における求人超過数で全産業の求人超過数の約7割(▲113,113人)を占める。(図表9)

図表8【サービス産業の女性・高齢者比率(H27)】



(資料：総務省「国勢調査」)

図表9【業種別の求人超過(H30)】(単位：人)

区分	求人超過	求人超過割合
製造・生産	▲27,488	2.48
販売	▲22,157	2.14
運輸・運搬	▲17,541	2.58
飲食・接客	▲21,233	3.29
保健医療・社会福祉	▲74,339	4.17
全業種	▲168,047	1.88

(資料：兵庫労働局の資料を基に県産業政策課作成)

3 サービス産業の成長に向けた課題と対応の方向性

(1) 顕著な労働力不足

【課題】

- ・「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」における労働力の供給不足は顕著。「医療、福祉」では、需要が拡大する中、それに対応する労働力確保が追いつかず、「宿泊業、飲食サービス業」では、労働力不足により、十分なサービスを供給できていない(図表10)。

【対応の方向性】

- ・短時間勤務やギグエコノミーなど多様な働き方との親和性が高いことを生かし、就業率の低い女性及び高齢者の就労を促進する求人・求職マッチングシステムの構築。

図表10【「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」における状況】

区分	事業所の増減率(H24~28)	従業員の増減率(H24~28)	生産額の増減率(H24~28)	求人超過割合
「医療、福祉」	+18.1%	+16.4%	+7.5%	4.17
「宿泊業、飲食サービス業」	▲2.8%	▲2.4%	▲3.9%	3.29
全産業	▲2.2%	+1.4%	+3.9%	1.88

(資料：総務省「経済センサス」、県統計課「県民経済計算」、兵庫労働局を基に県産業政策課作成)

(2) 低位にとどまる生産性

【課題】

- ・製造業と比較して、サービス産業の生産性は低い。
- ・サービス産業の性質上、①品質に見合わない低廉な価格にとどまり、②サービス提供の効率が悪い(図表11)。
- ・多くの業種では事業所規模が小さく、スケールメリットが働きにくいこと、低い生産性にとどまる(図表12)。

【対応の方向性】

- ・HPやソーシャルメディアを活用した品質情報の発信や、認証制度の導入によるサービスの価値・品質の見える化
- ・多様で柔軟な働き方を望む人材からの就労ニーズに添う産業であることを生かした、繁閑に合わせた労働力の確保
- ・宿泊業等へのAI、ロボットの導入など、AI・IoTを含めたテクノロジーを活用した業務の効率化
- ・サービス産業における人材育成に向けた、経営学や実践的なスキルを身につけるためのリカレント教育の充実
- ・既存のビジネスモデルから脱却した、高い生産性を有するベンチャー企業のサービス産業への進出支援

図表11【サービス産業の有する性質】

「無形性」	・目に見えないため品質や価値が認識されづらく、正当な評価がされにくい。
「同時性・消滅性」	・生産と同時に消費されるため在庫が存在せず、需要側の要因が大きく作用する。 ・空間的に市場が限定されるとともに、繁閑が生じやすい。

図表12【事業所規模とマン・アワーあたりの生産額(H28)】

	製造業	運輸業、郵便業	宿泊業、飲食サービス業
1事業所あたりの従業員数	22.3人	24.6人	7.2人
マン・アワーあたりの生産額	6.0千円	4.4千円	1.9千円

(資料：総務省「経済センサス」、県統計課「県民経済計算」、兵庫労働局「毎月勤労統計調査」を基に県産業政策課作成)

[トピックス]

I 「産業力」強化戦略

II 「人材力」強化戦略

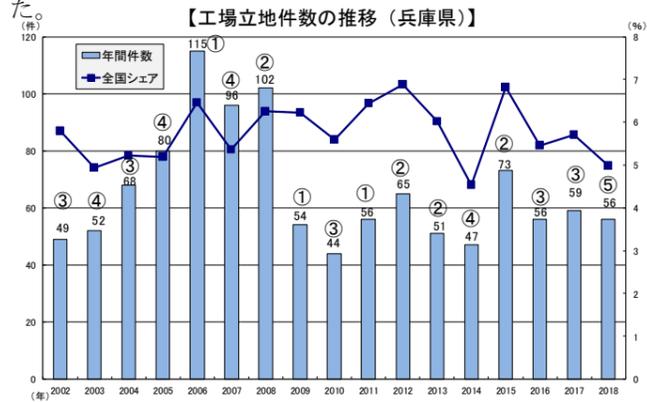
III 「国際力」強化戦略

- 1 新たなものづくり拠点の開設
- 2 AI・IoTをはじめとした次世代産業への取組を支援
- 3 県内への工場・企業進出が進展
- 4 多様な主体による起業・創業を後押し
- 5 地場産業のブランド化に向けた新たな取組
- 6 商店街の元気づくり
- 7 ひょうごで働こう!プロジェクトを推進
- 8 ワーク・ライフ・バランスの進展
- 9 海外との交流を推進
- 10 戦略的な観光振興施策を展開

3 県内への工場・企業進出が進展

●平成30年の工場立地件数は全国5位

立地件数56件の内訳は、業種別では金属製品製造業が14件と最も多く、地域別では神戸と北播磨が各15件となった。



7 ひょうごで働こう!プロジェクトを推進

●若手社員の奨学金返済支援を行う中小企業への支援

県内中小企業の人材確保と若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金返済負担を軽減しようとする中小企業を支援した。平成29年1月の事業開始から30年度末までに、支援の対象となった企業は108社、従業員は304人に上った。

●全国技能グランプリ兵庫の開催

都道府県から選抜された1級技能士等の熟練技能者が日本一の技を競う「第30回全国技能グランプリ・兵庫」が平成31年3月に神戸国際展示場などで開催され、日本料理やガラス施工、和裁等30職種で競われた。

兵庫県からは24職種53名が参加し、17職種22名・組が入賞するとともに、優秀技能選手団賞（2位に相当）を受賞した。



(写真：和裁職種競技の様子)

4 多様な主体による起業・創業を後押し

●「起業プラザひょうご」開設1周年記念イベント

平成30年10月に開設1周年を迎え、若者等による起業・創業のより一層の機運醸成と、起業家間の交流促進を図るため、記念イベントを開催した。

開設から1年間で、会員及びセミナー参加者による起業は11件あり、利用者数は約1万人に上った。

●IT企業の進出支援

イノベーション創出に不可欠な起業家等の定着・集積を促進するため、平成30年度から「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を開始した。高度IT技術を有する起業家やITカリスマと呼ばれる企業経営者が行う事業所開設、コワーキングスペースの開設等を支援した。



(ITカリスマによる事業所開設支援事例：写真：(株)ノヴィータ)

8 ワーク・ライフ・バランス(WLB)の進展

●ひょうご仕事と生活センターの地域拠点開設

ひょうご仕事と生活センターが令和元年6月に開設10周年を迎えた。平成30年度末までの10年間に、WLBの取組を宣言した企業は1,937社。地域拠点として、平成31年4月に姫路事務所、5月に阪神事務所(尼崎市)を開設した。



(写真：ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰)

●中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の拡充

中小企業が少額の負担で従業員に福利厚生メニューを提供できるよう、兵庫県勤労福祉協会においてファミリーパックを展開している。令和元年度からは、インフルエンザ予防接種料及び人間ドック利用料の補助額を増額し、メニューの拡充を図っている。



(写真：ファミリーパックのホームページ)

1 新たなものづくり拠点の開設

●「金属新素材研究センター」の開設

金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～阪神)」の発展に向け、県立工業技術センターのサテライトとして、平成31年4月、「金属新素材研究センター」を県立大学姫路工学キャンパスに開設した。

最先端の金属3D積層造形技術は、従来の鋳造や切削加工技術では不可能な、複雑な金属3D造形体の作製が可能であり、次世代の金属新素材及び高度な成形加工技術の開発を目指す。



(写真：レーザービーム式金属用3Dプリンタ)

●「兵庫ものづくり支援センター但馬」の開設

兵庫県北部初のものづくり支援拠点として、平成30年4月、「兵庫ものづくり支援センター但馬」を豊岡市の県立但馬技術大学校内に開設した。

5 地場産業のブランド化に向けた新たな取組

●ひょうごじばさんフェアを開催

県政150周年を機に、郷土の歴史と伝統に培われた地場産業の挑戦や産地間連携の取組を促進するため、ファッション関連(ケミカルシューズ、豊岡かばん、播州織、皮革)の見本市「ひょうごじばさんフェア」を平成30年9月に神戸国際展示場で開催した。



(写真：ファッションショー)

●「兵庫の酒」に新ブランド登場

灘五郷酒造組合の酒造会社では、130年ぶりの新ブランドや、クラフトファンディングを活用した若者向けの純米酒が開発された。

県立農林水産技術総合センターでは酒米の新品種「Hyogo Sake 85」を育成し、これを用いた純米酒が製品化された。(写真：新品種で醸造した日本酒)



(写真：新品種で醸造した日本酒)

9 海外との交流を推進

●県政150周年記念事業 姉妹・友好州省サミット

県政150周年を記念して、平成30年9月に、姉妹・友好提携を結ぶ地域から代表者を招き、これまでの交流の成果や将来の交流のあり方を議論する姉妹・友好州省サミットを開催した。本会議では、交流のネットワークを活かして地域の更なる発展に向けて取り組む「ひょうご宣言」を採択した。



(写真：姉妹・友好州省サミット)

●中国・広東省との交流促進

平成30年11月、経済交流と企業活動の促進を図るため、知事が中国・広東省を訪問した。広州市では馬興端省長と面談し、更なる交流促進に向け意見を交換した。



(写真：馬省長との面談)

2 AI・IoTをはじめとした次世代産業への取組を支援

●AI・IoT・ロボット導入への支援

中小製造業の人手不足に対応し、生産性向上と競争力強化を図るため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に「IoT・AI・ロボット導入相談窓口」を新たに設置し、相談対応や専門家派遣、補助金の交付など、初期の検討から本格導入まで、段階に応じた支援を行った。



(写真：ロボット導入支援事例：ロボットによる接着剤塗布の様子)

●航空産業非破壊検査トレーニングセンター

平成29年度に開設した航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおいて、国際認証規格に準拠した講習を実施し、平成31年3月末までに、県内外の企業から22人が受講した。



(写真：講習の様子)

6 商店街の元気づくり

●商店街の魅力づくりへの支援

商店街の活性化を図るため、店主の高齢化や後継者不足などの課題解決に向け、意欲のある若手事業者による取組を「商店街次代の担い手支援事業」により支援している。若手グループによる計画づくりやイベント開催等のチャレンジ活動が各地で展開された。

●移動販売車の運行による販路拡大

中山間地域や郊外での買い物利便性の向上と販路拡大による商店街等の活性化を図るため、商店街移動販売支援事業を実施している。福崎町商工会では、平成30年10月から地域の商店に委託して移動販売車の運行を始めた。軽トラックで週5日、公民館や高齢者の住宅を巡り、食材や惣菜などを販売。1日平均50人が利用し、小幅ながら黒字化を達成した。



(写真：移動販売車(ふくふく丸))

10 戦略的な観光振興施策を展開

●エクスペディアグループとの観光・地域活性化連携協定の締結

外国人旅行者の誘客や滞在型観光の促進を図るため、平成30年4月、世界最大級のオンライン旅行社であるエクスペディアグループと観光・地域活性化連携協定を締結した。都道府県が同社と結ぶ初の連携協定となった。



(写真：エクスペディア(米国)特設ページ)

●ひょうごゴールドルートの推進(東側ルートの魅力発信)

外国人にも知名度の高い、神戸、姫路城、城崎温泉に加え、城崎温泉と神戸を結ぶ東側ルート(出石～丹波～丹波篠山～三田～塚家～伊丹～尼崎)のPRを行い、3拠点から周辺地域への周遊拡大と環流に向けた取組を展開している。



(写真：出石永楽館)

第2節 ひょうご経済・雇用活性化プランの進捗状況

- プランの推進にあたっては、9つのプロジェクトに基づく25の施策事項ごとに109の成果指標を設定し、進捗状況の評価・検証を実施。
- 109の成果指標のうち、実績が判明していない23指標を除く、86指標の平成30年度実績を評価。
- 80%を超える70指標が、年度目標を達成(4点：達成率100%以上)、又は概ね達成(3点：達成率90%以上)。
- 総合点は100点満点中で86.3点となり、プランに基づく取組は概ね順調に進展と評価。

【進捗状況】

戦略／評価点数	4点	3点	2点	1点	指標数	未判明 指標数	進捗状況 (3点以上の指標の割合)
戦略Ⅰ「産業力」 強化戦略	27	8	5	5	45	12	78% (35指標/45指標)
戦略Ⅱ「人材力」 強化戦略	19	1	2	1	23	9	87% (20指標/23指標)
戦略Ⅲ「国際力」 強化戦略	11	4	2	1	18	2	83% (15指標/18指標)
全体 (成果指標総数)	57	13	9	7	86	23	81% (70指標/86指標)

【主な成果指標のH30実績】

※ () 内はH30目標、◇：評価点3点以上、◆：評価点2点以下

戦略Ⅰ「産業力」 強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆SPring-8 県ビームライン利用機関数：27 機関 (35 機関) ◇企業立地件数：168 件 (165 件) ◇県立工業技術センター共同研究等実施件数：772 件 (800 件) ◇ひょうごNo.1 ものづくり大賞選定件数：7 件 (7 件) ◆オンリーワン企業認定数：8 社 (10 社) ◇地場産業ブランド力強化促進事業による支援件数：12 件 (8 件) ◇IT 関連企業立地件数(累計)：35 件 (28 件) ◇成長期待企業支援数：98 件 (100 件) ◇チャレンジマーケット発表企業等：63 件 (70 件) ◇商店街元気づくり事業等による支援件数：181 件 (90 件) ◇県内宿泊者数：1,339 万人 (1,475 万人)
戦略Ⅱ「人材力」 強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◇県支援による UJI ターン就職者数：585 人 (550 人) ◇女性就業相談室の支援による就職者数：202 人 (200 人) ◇障害者就職拡大推進員による就職者数：584 人 (400 人) ◆コミュニティビジネス等総合支援事業による起業団体数：131 件 (150 件) ◇ものづくり大学等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数：1,207 人 (1,200 人) ◇仕事と生活の調和推進企業宣言登録企業数：1,937 件 (1,700 件)
戦略Ⅲ「国際力」 強化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◇ひょうご海外ビジネスセンター相談件数：430 件 (420 件) ◇外国・外資系企業の進出件数：24 件 (25 件) ◆海外からの観光客数：187 万人 (214 万人) ◇県内外国人相談窓口数：73 箇所 (70 箇所) ◇淡路夢舞台国際会議場での国際会議等開催件数：402 件 (410 件) ◇友好姉妹州等からの文化・経済交流による来県件数：64件 (65件)

【参考：成果指標の評価基準】

評価点数	評価基準	
4	達成率が100%以上	(目標を上回る)
3	達成率が90%以上100%未満	(概ね目標どおり)
2	達成率が80%以上90%未満	(目標を下回る)
1	達成率80%未満	(目標を大きく下回る)
—	現時点で達成度の評価が困難	(未判明)

第3章 令和元年度の施策展開

強化策Ⅰ 「稼ぐ力を持つ産業」

1 次世代産業の創出

(1) AI・IoTの導入促進

- ものづくり中小企業の人手不足・競争力強化に対応するため、生産性・品質向上に資するAI・IoT等の導入を支援

(2) ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材の開発・普及

- 「金属新素材研究センター」を開設し、医療・航空など次世代産業の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造・3D造形技術を開発。工業技術センターのサテライトとして技術移転を推進

2 地域を支える産業の活性化

(1) 中小企業の経営力強化

- 事業承継を後押しするため、(公財)ひょうご産業活性化センターによる専門家派遣などのきめ細やかな支援を実施するとともに、事業承継時に生じる経費を補助

(2) ものづくり産業・地場産業の支援

- 工業技術センター等の専門性を生かし、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

3 起業・創業、産業立地の促進

(1) 起業・創業支援の強化

- 女性・若手・シニアに加え、新たにミドル層への支援を拡充し、各階層に応じた起業・創業支援を実施

(2) 産業立地の促進

- 事務所立地支援を強化するとともに、新産業団地における建物工事着手期限を緩和

強化策Ⅱ 「環境変化に対応し、挑戦する人材」

1 ひょうごで働こう！プロジェクトの推進

(1) 若者の県内就職の促進

- 県内企業の魅力をPRし、若者と県内企業のマッチングや東京からの移住を伴う就業・起業を支援
- 大学生等を対象としたインターンシップ受入れにあたり旅費・宿泊費を支給する中小企業を支援

2 働き方改革の推進

(1) ワーク・ライフ・バランスの推進

- 取組企業の拡大と高度化支援のため、姫路事務所・阪神事務所を開設

3 多様な人材の活躍推進

(1) 女性の雇用・就業の促進

- 女子学生と企業のプレマッチングの対象大学を拡充するとともに、女性のものづくり分野への就業を促進

4 職業能力の向上

(1) 職業能力の開発

- 求職者及び企業在職者に対し、職業能力開発施設や民間教育機関を活用したきめ細かな訓練を実施

強化策Ⅲ 「地域の魅力で沸き起こる交流」

1 国際交流の推進

(1) 国際交流基盤の充実・活用

- 外国人向けの総合相談ワンストップ機能を有する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を開設
- ハバロフスク地方友好提携50周年記念事業として訪問団を派遣

(2) 県内企業の海外展開への支援

- ジェットロ神戸や神戸市海外ビジネスセンターと連携し、「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」で中小企業の海外展開をワンストップで支援

2 観光による交流人口の拡大

(1) 国内での誘客の促進

- ゴールデンズポーツイヤーズを活かし、兵庫で楽しめる様々なスポーツアクティビティをテーマに「あいたい兵庫」プロモーションを展開

(2) 海外からの誘客の促進

- ラグビーワールドカップ開催で特に関心が高まる欧州向けにプロモーションを実施するとともに、試合観戦などで日本に滞在する外国人旅行者を兵庫周遊に誘導

- 東側ルートの地域の魅力を活かした新たな外国人旅行者向け体験プログラムの創出・ツアー造成を支援